

体制転換以降における中国・モンゴル関係

要旨

ソ連崩壊以降、モンゴルは初めて自立した外交政策を行うようになった。しかし、突然自立の道を歩みだしたモンゴルの政治、経済は混乱した。なぜならば、モンゴルはアメリカをはじめとする西側諸国と、中国との関係改善を同時に進める必要があったためである。本報告では、こうした激動の時期をモンゴルが如何に乗り切ったのかを、現在のモンゴルにおける対外政策との連続性のなかで議論する。結論から言えば、モンゴルの対外政策は、米中ロのあいだでつねに板挟みになってきたために、自らの望むように展開できてこなかったのである。特に、巨大な隣国である中国によるモンゴルの政治、経済、文化への影響は脅威となってきた。ダライラマの訪問問題では、中国がモンゴルの経済に対するコントロールを通じて、経済面だけでなく、モンゴル人の精神世界にまで影響を及ぼしている。またモンゴルは、中国に「軍事機構」である上海協力機構への加盟を迫られるなかで、独自の「永世中立国宣言」を宣言し、これを回避するまでの事態に至っている。このように、モンゴルはソ連崩壊以降、自立した政治外交を行うようになったが、その後、徐々に中国の影響下に入ったのである。したがって、今後どのように大国間のあいだでバランスを取るのかが、モンゴル政治における緊迫した課題となっているのだ。